

LM・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド (年2回決算型) <愛称:オージーインカム>

追加型投信/海外/資産複合

交付運用報告書

第8期(決算日2019年11月28日)

作成対象期間(2019年5月29日~2019年11月28日)

第8期末(2019年11月28日)	
基準価額	11,414円
純資産総額	294百万円
第8期	
騰落率	3.1%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は四捨五入して表示しております。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「LM・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド(年2回決算型)<愛称:オージーインカム>」は、2019年11月28日に第8期の決算を行いました。

当ファンドは、インカム収入の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページの「ファンド情報・基準価額一覧」等から当ファンドを選択することにより、運用報告書(全体版)を閲覧及びダウンロードすることができます。

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

お問い合わせ先

TEL 03-5219-5947

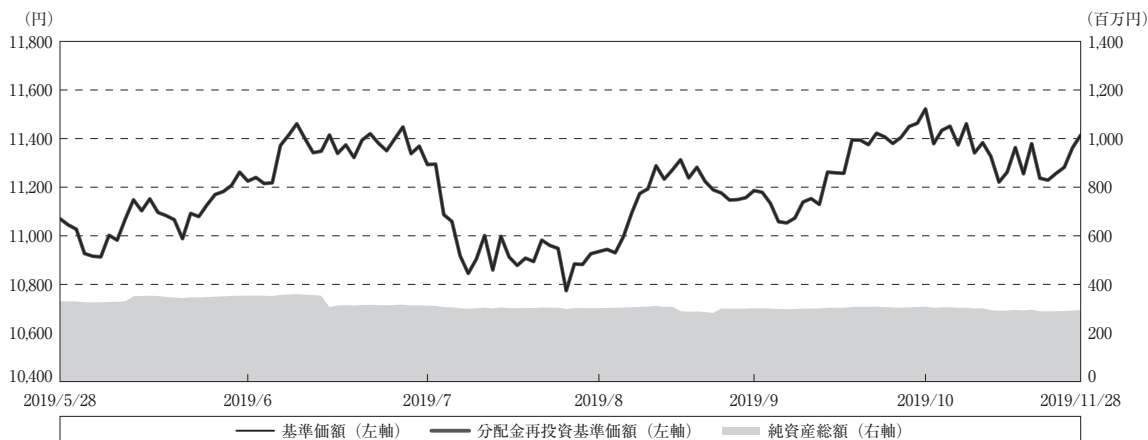
(営業日の9:00~17:00)

<http://www.leggmason.co.jp>

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2019年5月29日～2019年11月28日）



期 首：11,070円

期 末：11,414円（既払分配金(税込み)：0円）

騰落率： 3.1%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2019年5月28日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラスとなりました。

株式要因については、オーストラリア株式市場等の上昇などを背景に、プラスとなりました。公社債要因についても、債券利回りの低下（価格は上昇）などを背景に、プラスとなりました。為替要因については、豪ドル・円相場が豪ドル安・円高となったことから、マイナスとなりました。

1万口当たりの費用明細

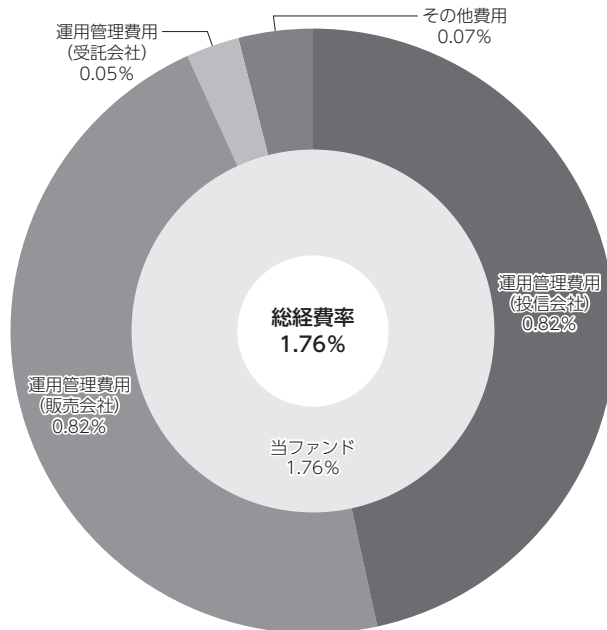
(2019年5月29日～2019年11月28日)

項 目	当 期		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	96 (46) (46) (3)	0.854 (0.415) (0.415) (0.025)	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式) (投資証券) (先物・オプション)	3 (1) (1) (0)	0.025 (0.012) (0.012) (0.001)	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (投資証券)	0 (0)	0.003 (0.003)	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷等費用)	4 (1) (1) (2)	0.035 (0.010) (0.008) (0.017)	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用
合 計	103	0.917	
期中の平均基準価額は、11,181円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**○総経費率**

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.76%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

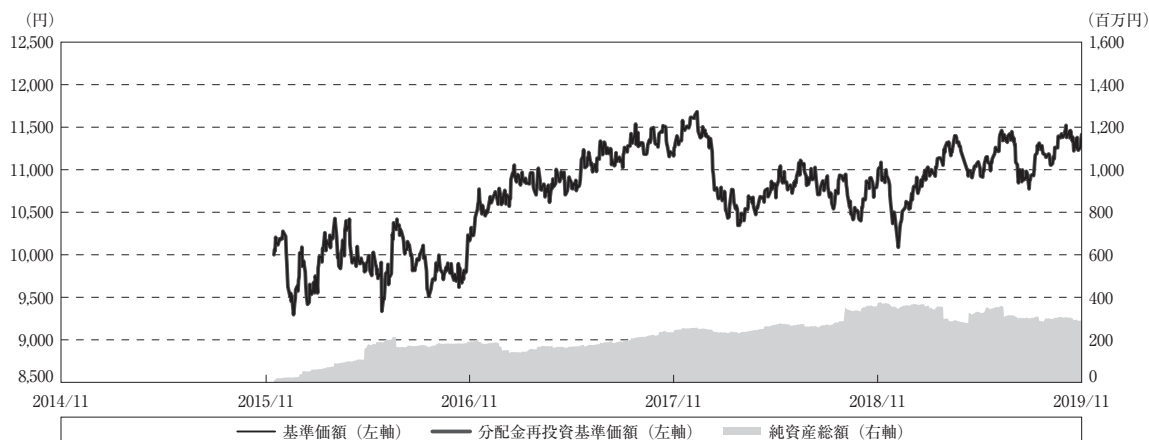
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2014年11月28日～2019年11月28日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2015年12月15日です。

	2015年12月15日 設定日	2016年11月28日 決算日	2017年11月28日 決算日	2018年11月28日 決算日	2019年11月28日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,166	11,162	10,881	11,414
期間分配金合計(税込み) (円)	-	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	1.7	9.8	△ 2.5	4.9
純資産総額 (百万円)	9	190	235	371	294

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2016年11月28日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

投資環境

（2019年5月29日～2019年11月28日）

当期のオーストラリア株式市場全体は、上昇しました。また、当ファンドが主要投資対象としている公益事業セクター、および、リート・セクターについても上昇しました。

期の前半は、2019年5月の総選挙で予想外にモリソン政権の続投が決定し、同政権が市場寄りの経済政策を実行するとの期待感などから、株式市場は上昇しました。また、オーストラリア準備銀行（RBA）が、6月および7月の理事会で利下げを決定したことも、株式市場を押し上げました。

期の半ばは、米中貿易摩擦の激化懸念や世界経済の減速懸念などから株式市場は下落しました。しかし、その後、債券利回りが低下したことや、豪雇用統計で雇用者数が予想を上回ったことなどから、株式市場は反発しました。

期の後半は、米国の経済指標の悪化を背景に世界経済の減速懸念が高まり、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、株価は一時下落しました。しかし、その後は、根強い利下げ期待や米中貿易協議の進展期待などを背景に、株式市場は上昇傾向となりました。

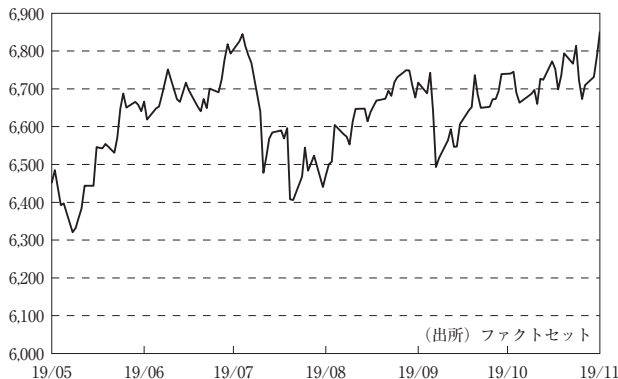
当期のオーストラリア債券市場は、利回りが低下しました。

期の前半は、RBAが2019年6月と7月の理事会で政策金利の引き下げを決定するとともに、市場で追加利下げ観測が広がったことなどから、利回りは低下しました。

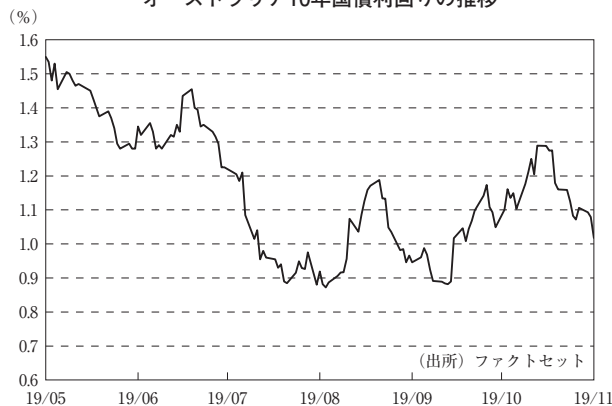
期の半ばは、米中の貿易摩擦が激化するとの懸念が広がり、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、利回りは低下しました。しかしその後は、貿易摩擦に対する過度の警戒感が後退し、リスク回避姿勢が和らいだことなどから、利回りは上昇（価格は下落）する場面が見られました。

期の後半は、RBAが追加利下げを決定したことなどを受けて、利回りは低下しました。その後は、米中の貿易協議に対する進展期待が高まり、リスク回避姿勢の後退が改めて意識されたことなどから、利回りは上昇しましたが、当期末にかけてはRBAによる更なる利下げの思惑が広がったことから、低下に向かいました。

オーストラリア株式指数（ASX200）の推移



オーストラリア10年国債利回りの推移

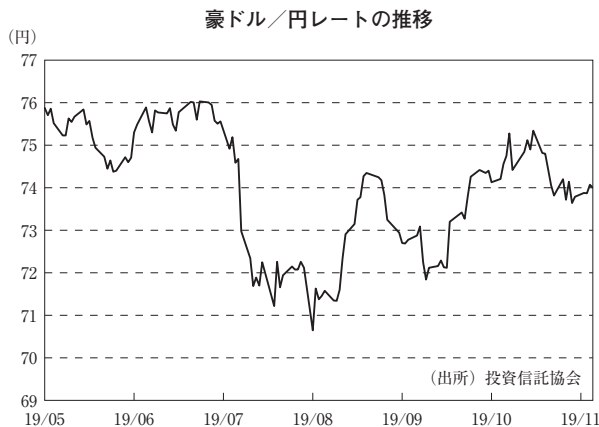


当期の豪ドル・円相場は、豪ドル安・円高となりました。

期の前半は、RBAが利下げを決定したことなどから、豪ドル売り・円買いが優勢となりました。しかし、その後、米中貿易協議に対する進展期待が高まったことなどから、豪ドルは対円で底堅く推移しました。

期の半ばは、米中貿易摩擦の激化懸念や世界経済の減速懸念が広がり、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、豪ドルは対円で下落しました。しかし、その後、豪雇用統計で雇用者数が予想を上回ったことや、米中貿易摩擦の緩和期待などを背景に、豪ドル買い・円売りが優勢となりました。

期の後半は、RBAが2019年10月の理事会で追加利下げを決定したことなどから、豪ドル売り・円買いが優勢となりました。しかし、その後は、米中貿易協議の進展期待などを背景にリスク回避の動きが緩んだことなどから、豪ドル買い・円売りが優勢となりました。



当ファンドのポートフォリオ

(2019年5月29日～2019年11月28日)

当ファンドは、主に「LM・豪ドル債券マザーファンド」受益証券および「LM・豪州インカム資産マザーファンド」受益証券への投資を通じて、豪ドル建の公社債およびオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行い、インカム収入の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用に努めてまいりました。原則として、マザーファンド受益証券の基本投資割合は50対50とします。また、外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

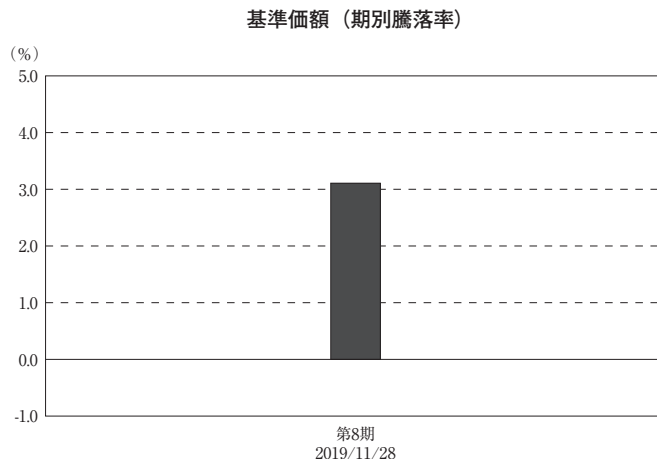
当期においては、株式・不動産投資信託等では配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資を行いました。また、オーストラリア株式市場全体に比べてLM・豪州インカム資産マザーファンドの中長期的な値動きを小さく抑えることを目指してポートフォリオを構築しました。公社債では、金融債、リート・セクター、公共事業セクター等を中心とした社債を引き続き厚めとしました。金融債の組み入れにおいては、カバードボンド（債権担保付社債の一種）、大手金融機関が発行する流動性・信用力が相対的に高い債券等が組み入れの中心となっています。また、LM・豪ドル債券マザーファンドのポートフォリオ全体の平均格付けは引き続き高位に保ちました。なお、インカム資産および債券への投資比率は、基本投資割合である50対50程度となっています。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2019年5月29日～2019年11月28日）

市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

右記のグラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

（2019年5月29日～2019年11月28日）

分配金につきましては、基準価額動向や保有債券の利子収入および保有株式等の配当収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項目	第8期
	2019年5月29日～ 2019年11月28日
当期分配金 (対基準価額比率)	-
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,521

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンドの運用におきましては、株式・不動産投資信託等についてはこれまで同様に、市場環境を注視しながら、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行う方針です。また、個別銘柄や業種の選定を通じて、LM・豪州インカム資産マザーファンドの中長期的な値動きをオーストラリア株式市場全体に比べて小さく抑えることを目指します。公社債については、市場動向を睨みながらデュレーション（利回りが変動した場合の債券価格変動性）を調整する方針です。資産配分については、金融債、リート・セクター、公共事業セクター等を中心とした社債を引き続き厚めとする方針です。金融債については、カバードボンド（債権担保付社債の一種）、大手金融機関が発行する流動性・信用力が相対的に高い債券等を組み入れの中心とします。

お知らせ

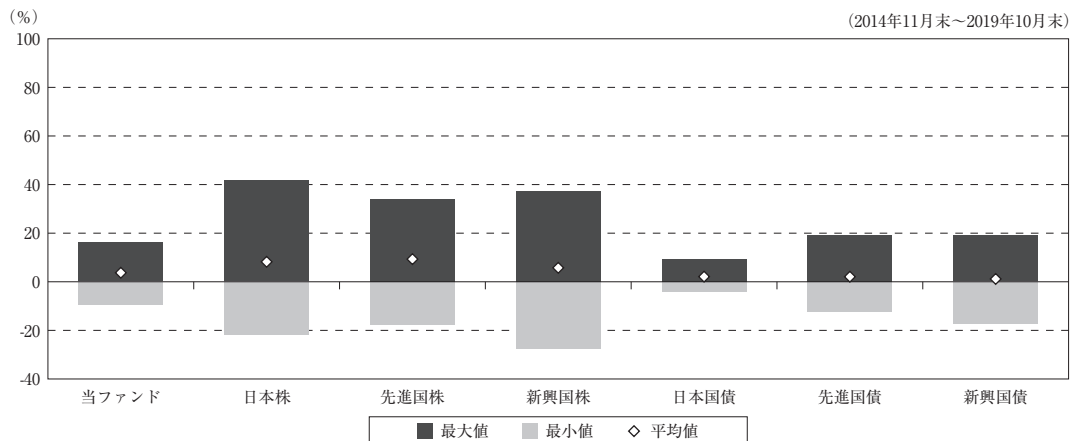
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2015年12月15日から2025年11月28日まで	
運用方針	主に豪ドル建の公社債およびオーストラリアの証券取引所に上場している株式及び不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行い、インカム収入の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。	
主要投資対象	当ファンド	LM・豪ドル債券マザーファンドおよびLM・豪州インカム資産マザーファンドの各受益証券を主要投資対象とします。
	LM・豪ドル債券マザーファンド	豪ドル建の公社債を主要投資対象とします。
	LM・豪州インカム資産マザーファンド	オーストラリアの証券取引所に上場している株式及び不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	LM・豪ドル債券マザーファンド	株式（新株引受権証券等を含みます。）及び転換社債等への投資は行いません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	LM・豪州インカム資産マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	決算日（原則として毎年5月28日及び11月28日（休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	16.1	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 9.6	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	3.7	8.2	9.3	5.8	2.1	2.1	1.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年11月から2019年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは、2016年12月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

(※) 各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI 国債

先進国債…FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

（2019年11月28日現在）

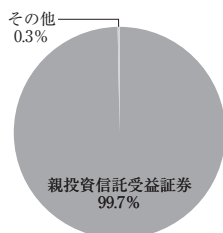
○組入上位ファンド

銘柄名	第8期末
	%
LM・豪ドル債券マザーファンド	50.2
LM・豪州インカム資産マザーファンド	49.5
組入銘柄数	2銘柄

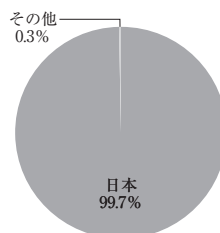
（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

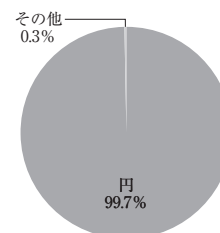
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は組入資産（現金等を除く）の当ファンドの純資産総額に対する割合です。

（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

（注）通貨別配分は組入資産（現金等を除く）を通貨で区分したものであり、通貨変動に伴うファンドの価格変動リスクと異なることがあります。

純資産等

項目	第8期末
	2019年11月28日
純資産総額	294,146,540円
受益権総口数	257,710,822口
1万円当たり基準価額	11,414円

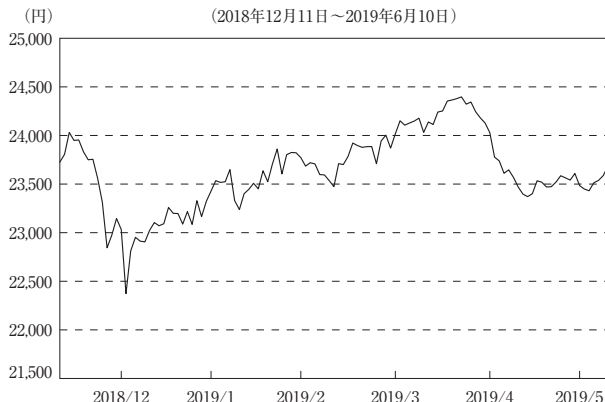
*期中における追加設定元本額は55,209,522円、同解約元本額は95,803,138円です。

組入上位ファンドの概要

L M・豪ドル債券マザーファンド

【基準価額の推移】

(2018年12月11日～2019年6月10日)



【1万口当たりの費用明細】

(2018年12月11日～2019年6月10日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0 (0)	0.002 (0.002)
(b) その他費用 (保管費用)	1 (1)	0.004 (0.004)
合計	1	0.006

期中の平均基準価額は、23,626円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2019年6月10日現在)

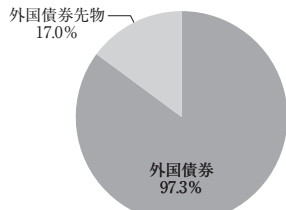
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率	
1 オーストラリア国債(3年)2019.6限月	債券先物(売建)	オーストラリアドル	オーストラリア	8.6	
2 オーストラリア国債(10年)2019.6限月	債券先物(買建)	オーストラリアドル	オーストラリア	8.3	
3 AUSTRALIAN GOVT 4.5% 2033/4/21	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	2.5	
4 QUEENSLAND TREASURY 4.25% 2023/7/21	地方債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	2.1	
5 QUEENSLAND TREASURY 5.75% 2024/7/22	地方債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	2.1	
6 AUSTRALIAN GOVT 4.75% 2027/4/21	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	2.0	
7 AUSTRALIAN GOVT 3% 2047/3/21	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	1.9	
8 AUSTRALIAN GOVT 2.25% 2028/5/21	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	1.9	
9 AUSTRALIAN GOVT 4.25% 2026/4/21	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	1.9	
10 NEW S WALES TREAS 5% 2024/8/20	地方債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	1.8	
組入銘柄数		238銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

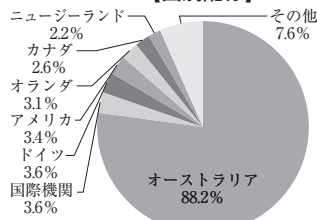
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

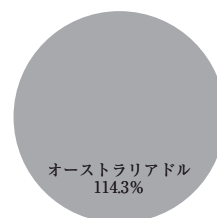
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は組入資産（現金等を除く）の当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 先物の比率は絶対値ベースで記載しております。

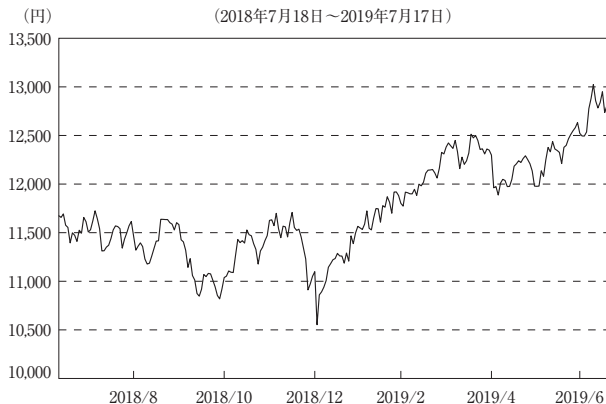
(注) 通貨別配分は組入資産（現金等を除く）を通貨で区分したものであり、通貨変動に伴うファンドの価格変動リスクと異なることがあります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

LM・豪州インカム資産マザーファンド

【基準価額の推移】

(2018年7月18日～2019年7月17日)



【1万口当たりの費用明細】

(2018年7月18日～2019年7月17日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式証券)	6 (3)	0.053 (0.023)
(b) 有価証券取引税 (投資証券)	(3) 1	(0.030) 0.004
(c) その他費用 (保管費用)	(1) 4 (4)	(0.004) 0.033 (0.033)
合計	11	0.090

期中の平均基準価額は、11,733円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2019年7月17日現在)

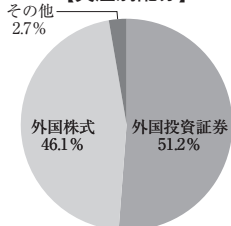
順位	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	STOCKLAND	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	8.2
2	TRANSURBAN GROUP	高速道路・鉄道路線	オーストラリアドル	オーストラリア	7.3
3	APA GROUP	ガス	オーストラリアドル	オーストラリア	5.8
4	SCENTRE GROUP	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	5.8
5	VICINITY CENTRES	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	5.6
6	CONTACT ENERGY LTD	電力	オーストラリアドル	ニュージーランド	5.4
7	AGL ENERGY LTD	総合公益事業	オーストラリアドル	オーストラリア	5.1
8	AURIZON HOLDINGS LTD	鉄道	オーストラリアドル	オーストラリア	5.0
9	MERIDIAN ENER-PARTLY PAID SH	再生エネルギー系発電事業者	オーストラリアドル	ニュージーランド	4.3
10	GPT GROUP	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	4.3
組入銘柄数			32銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

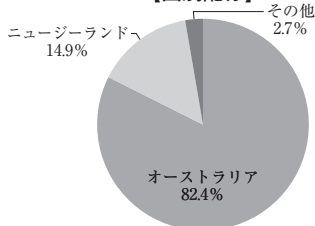
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

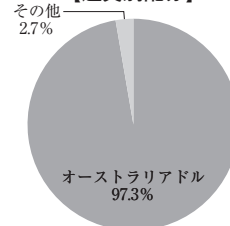
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は組入資産（現金等を除く）の当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 通貨別配分は組入資産（現金等を除く）を通貨で区分したものであり、通貨変動に伴うファンドの価格変動リスクと異なることがあります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。